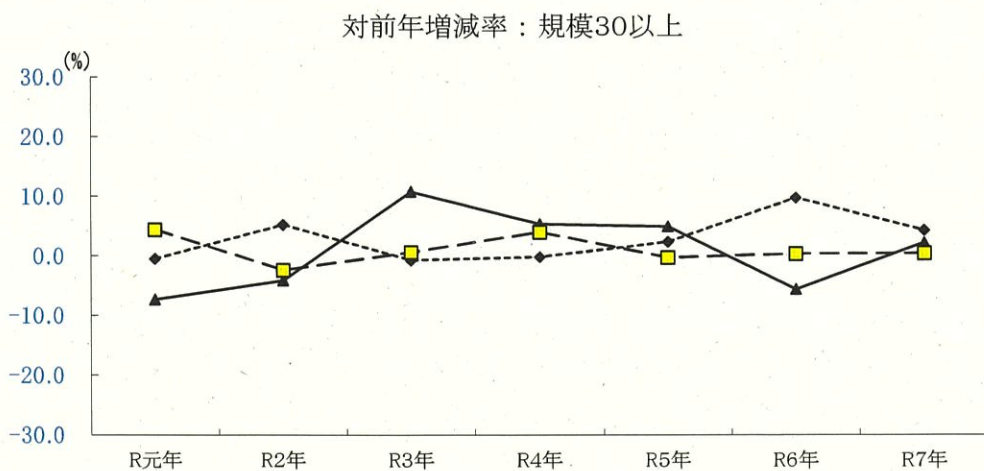
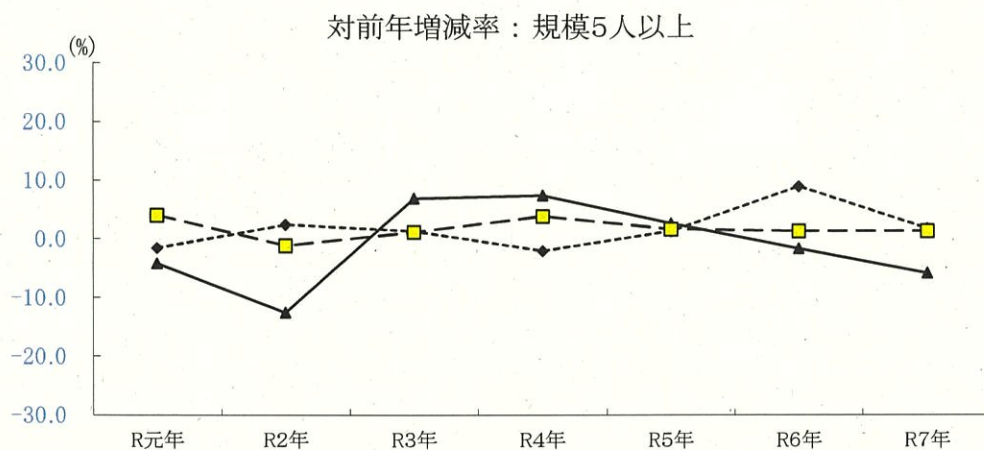


毎月勤労統計調査地方調査

(鹿児島県の賃金・労働時間・雇用の動き)

令和7年平均



---◆--- 現金給与総額

—▲— 所定外労働時間

-■- 常用雇用

結果数値利用上の注意

1 調査対象事業所について

本調査は、経済センサスに基づいて作成した事業所全数リストを母集団として、調査事業所を抽出する標本調査である。

事業所規模30人以上の調査対象事業所は、従来の2～3年に一度行う総入替えから、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。規模5～29人の調査対象事業所は、調査区を3組に分けて6か月ごとに3分の1ずつ入れ替えている（調査期間1年6か月）。

2 時系列比較について

本調査では、賃金・労働時間及び雇用の各調査結果の時系列比較を目的として、基準年の平均（基準数値）を100とする指数を作成している。

指数については、下記3（1）の方法により調査対象事業所の違いからくるギャップの修正を行っているので、時系列比較は実数ではなく指数により行うことが望ましい。

3 指数の改訂について

（1）調査対象事業所の抽出替えに伴う指数の改訂

事業所規模30人以上の調査対象事業所の抽出方法を総入替え方式から部分入替えに平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改定はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを令和6年1月に更新したことに伴い、過去に遡って改定した。

（2）基準時更新に伴う指数の改訂

指数の基準時は、5年ごとに変更することとしており、基準年の年平均が100となるように指数を改訂している。

直近では、令和4年1月分の結果公表から、基準年を平成27年から令和2年に更新している。

※令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年（令和2年）の常用雇用指数は100とはならない場合がある。

（3）ベンチマーク更新に伴う指数の改訂

令和6年1月分公表時に、労働者推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス-活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。更新に伴い、賃金、労働時間の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

4 表章産業について

（1）表章産業の変更について

平成29年1月分の結果から平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき、集計結果を公表している。

（2）平成21年以前の結果との接続について

旧産業分類と新産業分類が接続しないもの（下表×印）の指数は算出ができないため、表中において「－」と表記している。増減率は実数から算出している。

新産業分類（H22年1月以降）	旧産業との接続	旧産業分類（H21年以前）
TL 調査産業計	△	TL 調査産業計
D 建設業	○	E 建設業
E 製造業	○	F 製造業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	○	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G 情報通信業	△	H 情報通信業
H 運輸業、郵便業	△	I 運輸業
I 卸売業・小売業	△	J 卸売・小売業
J 金融業・保険業	○	K 金融・保険業
K 不動産業、物品賃貸業	×	
L 学術研究、専門・技術サービス業	×	
M 宿泊業、飲食サービス業	×	
N 生活関連サービス業、娯楽業	×	
O 教育、学習支援業	△	O 教育、学習支援業
P 医療、福祉	△	N 医療、福祉
Q 複合サービス業	△	P 複合サービス業
R サービス業（他に分類されないもの）	×	

※記号の説明 「○」 完全接続 「△」 完全ではないが接続 「×」 接続しない

5 統計表の符号

- ・「－」 該当のないもの
- ・「▲」 減少しているもの
- ・「0」 数値が単位に満たないもの
- ・「X」 調査事業所が僅少なため公表できないもの

結 果 の 概 要

1 賃金の動き

令和7年の常用労働者1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は、規模5人以上で298,450円、前年比1.7%増（規模30人以上は341,685円、前年比4.3%増）であった。

このうち、定期給与は247,366円、前年比2.3%増（規模30人以上は277,762円、前年比4.4%増）であった。

また、所定内給与は233,787円、前年比2.9%増（規模30人以上は259,634円、前年比5.1%増）であった。

なお、特別給与は51,084円（規模30人以上は63,923円）であった。

表1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額

区 分 規模別・産業別		現金給与総額		定 期 給 与		所定内給与		特 別 給 与	
		前年比		前年比		前年比		前年差	
		円	%	円	%	円	%	円	円
事業所規模5人以上	TL 調 査 産 業 計	298,450	1.7	247,366	2.3	233,787	2.9	51,084	▲ 408
	D 建 設 業	407,414	13.0	325,864	8.1	308,770	8.5	81,550	22,411
	E 製 造 業	323,639	7.1	264,033	5.5	238,107	5.5	59,606	6,834
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	549,354	9.1	415,040	5.0	370,005	5.1	134,314	27,879
	G 情 報 通 信 業	452,944	3.2	359,983	3.7	334,407	3.7	92,961	1,700
	H 運 輸 業、郵便業	309,723	1.1	273,142	0.9	233,804	1.9	36,581	1,025
	I 卸 売 業・小 売 業	242,148	▲ 2.5	211,285	1.4	201,864	1.8	30,863	▲ 9,373
	J 金 融 業・保 険 業	386,584	▲ 18.4	310,167	▲ 15.7	296,206	▲ 14.8	76,417	▲ 28,214
	K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	344,608	11.7	292,574	11.8	280,634	11.2	52,034	3,840
	L 学術研究、専門・技術サービス業	331,405	▲ 12.3	280,160	▲ 6.8	263,194	▲ 7.4	51,245	▲ 25,867
	M 宿 泊 業、飲 食 サービス業	125,403	11.8	113,732	6.9	108,189	7.1	11,671	5,927
	N 生活関連サービス業、娯楽業	210,964	18.5	188,383	14.0	181,482	14.9	22,581	9,735
	O 教 育、学 習 支 援 業	442,550	▲ 5.2	330,977	▲ 3.8	329,385	▲ 3.0	111,573	▲ 11,824
	P 医 療、福 祉	289,809	3.4	245,026	4.3	234,183	5.5	44,783	▲ 356
	Q 複 合 サービス 事業	407,068	12.1	332,837	11.6	309,557	12.0	74,231	10,156
	R サービス業(他に分類されないもの)	251,486	▲ 0.7	212,963	▲ 1.7	198,489	▲ 1.0	38,523	2,268
事業所規模30人以上	TL 調 査 産 業 計	341,685	4.3	277,762	4.4	259,634	5.1	63,923	2,379
	D 建 設 業	576,673	28.2	421,171	20.9	386,155	19.6	155,502	54,137
	E 製 造 業	341,984	5.9	275,290	5.0	242,876	4.1	66,694	6,235
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	648,778	4.6	494,673	4.1	414,472	3.7	154,105	10,009
	G 情 報 通 信 業	486,562	▲ 0.8	374,431	▲ 2.0	350,847	▲ 1.4	112,131	3,958
	H 運 輸 業、郵便業	332,155	5.7	290,087	6.1	243,994	9.2	42,068	1,126
	I 卸 売 業・小 売 業	231,135	3.0	199,828	4.3	190,870	4.7	31,307	▲ 1,400
	J 金 融 業・保 険 業	388,011	▲ 29.0	306,415	▲ 28.2	287,803	▲ 26.7	81,596	▲ 37,061
	K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	340,728	3.4	294,620	1.4	281,579	2.4	46,108	5,556
	L 学術研究、専門・技術サービス業	377,656	▲ 4.8	312,542	▲ 1.5	287,619	▲ 1.6	65,114	▲ 14,067
	M 宿 泊 業、飲 食 サービス業	123,742	▲ 3.2	115,014	▲ 4.3	108,284	▲ 3.0	8,728	1,201
	N 生活関連サービス業、娯楽業	200,781	10.5	171,599	6.0	163,731	4.7	29,182	8,601
	O 教 育、学 習 支 援 業	524,036	5.8	389,595	7.1	387,490	7.8	134,441	2,384
	P 医 療、福 祉	327,496	2.1	277,620	3.7	263,389	5.1	49,876	▲ 3,208
	Q 複 合 サービス 事業	425,726	18.4	342,172	14.6	314,949	16.2	83,554	24,806
	R サービス業(他に分類されないもの)	229,739	1.8	197,588	0.8	178,791	0.5	32,151	2,621

(注1)「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査対象事業所が僅少なため公表していないが、調査産業計には含まれる。

2 労働時間の動き

令和7年の常用労働者1人平均月間総実労働時間（調査産業計）は、規模5人以上で140.8時間、前年比0.8%減（規模30人以上は147.9時間、前年比0.7%増）であった。

このうち、所定外労働時間は8.7時間、前年比5.9%減（規模30人以上は11.1時間、前年比2.2%増）であった。

また、出勤日数は18.2日、前年差0.3日減（規模30人以上は18.6日、前年差0.1日減）であった。

表2 産業別常用労働者1人平均月間出勤日数及び実労働時間数

区 分 規模別・産業別		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		前年差		前年比		前年比		前年比	
		日	日	時間	%	時間	%	時間	%
事業所規模5人以上	TL 調査産業計	18.2	▲ 0.3	140.8	▲ 0.8	132.1	▲ 0.4	8.7	▲ 5.9
	D 建設業	19.7	▲ 0.3	152.8	▲ 3.2	145.7	▲ 2.0	7.1	▲ 24.3
	E 製造業	19.0	▲ 0.4	155.5	▲ 0.2	142.9	▲ 0.3	12.6	0.8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	▲ 0.7	147.0	▲ 7.0	136.8	▲ 7.0	10.2	▲ 7.7
	G 情報通信業	19.3	0.0	160.9	0.9	146.8	0.9	14.1	1.6
	H 運輸業、郵便業	20.7	▲ 0.8	172.5	▲ 7.5	150.2	▲ 5.1	22.3	▲ 21.0
	I 卸売業・小売業	18.6	▲ 0.1	139.9	2.1	132.4	2.4	7.5	▲ 3.5
	J 金融業・保険業	17.9	▲ 1.4	134.2	▲ 10.6	126.5	▲ 9.9	7.7	▲ 20.8
	K 不動産業、物品賃貸業	19.8	▲ 0.2	162.2	5.5	149.4	2.0	12.8	76.5
	L 学術研究、専門・技術サービス業	18.3	▲ 0.2	146.8	▲ 0.4	138.8	0.6	8.0	▲ 14.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	14.0	0.0	89.4	▲ 0.7	86.4	0.5	3.0	▲ 24.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	17.3	▲ 0.2	126.8	6.5	122.6	6.8	4.2	▲ 1.1
	O 教育、学習支援業	17.0	▲ 1.0	146.7	▲ 3.2	130.3	▲ 4.7	16.4	11.4
	P 医療、福祉	18.4	0.0	139.3	1.3	135.0	1.5	4.3	▲ 5.3
	Q 複合サービス事業	19.4	0.5	157.4	2.4	145.5	2.2	11.9	4.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	18.4	▲ 0.2	141.9	▲ 3.6	132.7	▲ 2.8	9.2	▲ 13.3
事業所規模30人以上	TL 調査産業計	18.6	▲ 0.1	147.9	0.7	136.8	0.5	11.1	2.2
	D 建設業	20.2	0.4	161.3	▲ 1.1	150.7	1.9	10.6	▲ 30.3
	E 製造業	19.0	▲ 0.2	158.6	1.1	143.3	0.1	15.3	10.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	▲ 0.2	153.0	▲ 2.3	136.6	▲ 2.4	16.4	▲ 1.7
	G 情報通信業	18.9	▲ 0.1	154.8	▲ 0.5	143.1	0.4	11.7	▲ 10.5
	H 運輸業、郵便業	21.0	▲ 0.2	181.9	▲ 3.6	156.1	0.8	25.8	▲ 23.8
	I 卸売業・小売業	18.8	▲ 0.1	134.1	0.0	128.6	0.2	5.5	▲ 5.1
	J 金融業・保険業	19.1	▲ 0.5	141.1	▲ 7.8	133.4	▲ 4.8	7.7	▲ 40.0
	K 不動産業、物品賃貸業	18.9	▲ 0.4	146.5	▲ 4.8	139.9	▲ 3.8	6.6	▲ 23.2
	L 学術研究、専門・技術サービス業	18.4	▲ 0.3	152.8	▲ 0.3	142.0	0.0	10.8	▲ 5.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	14.7	▲ 0.4	93.1	▲ 6.4	88.5	▲ 4.9	4.6	▲ 28.8
	N 生活関連サービス業、娯楽業	16.9	▲ 0.4	121.3	1.2	115.8	0.1	5.5	35.9
	O 教育、学習支援業	17.6	▲ 0.2	158.9	5.3	137.3	1.1	21.6	43.1
	P 医療、福祉	18.9	0.2	146.6	2.5	141.7	2.6	4.9	▲ 2.6
	Q 複合サービス事業	19.1	0.3	161.5	3.0	147.4	3.4	14.1	▲ 1.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	18.2	▲ 0.3	141.6	▲ 2.7	129.3	▲ 2.9	12.3	▲ 0.6

(注)表1脚注参照

3 雇用の動き

令和7年の常用労働者数（調査産業計）は、規模5人以上で557,438人、前年比1.3%増（規模30以上は297,003人、前年比0.4%増）であった。

このうち、パートタイム労働者数は158,218人、パートタイム労働者比率28.4%（規模30人以上は62,877人、パートタイム労働者比率21.2%）であった。

また、労働異動率は入職率1.83%、離職率1.80%（規模30人以上は入職率1.69%、離職率1.71%）であった。

表3 産業別常用労働者数及び異動率

区 分 規模別・産業別		本月末常用労働者数		パートタイム労働者数		労働異動率	
		前年比		パートタイム比率		入職率	離職率
		人	%	人	%	%	%
事業所規模5人以上	TL 調査産業計	557,438	1.3	158,218	28.4	1.83	1.80
	D 建設業	33,757	2.8	2,363	7.0	1.17	1.01
	E 製造業	70,734	0.1	9,760	13.8	0.89	1.16
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,482	1.3	283	11.4	1.38	1.23
	G 情報通信業	5,282	▲ 2.4	249	4.7	1.78	1.94
	H 運輸業、郵便業	27,523	▲ 1.5	3,599	13.1	1.17	1.36
	I 卸売業・小売業	94,482	2.8	41,237	43.7	1.99	1.86
	J 金融業・保険業	9,357	▲ 1.4	915	9.8	1.51	1.60
	K 不動産業、物品賃貸業	5,884	4.5	896	15.2	2.23	1.79
	L 学術研究、専門・技術サービス業	11,010	1.0	2,627	23.8	3.04	3.07
	M 宿泊業、飲食サービス業	49,187	4.7	38,071	77.4	4.19	4.22
	N 生活関連サービス業、娯楽業	16,657	0.9	8,372	50.3	2.13	2.00
	O 教育、学習支援業	57,089	2.7	9,647	16.9	1.83	1.61
	P 医療、福祉	140,622	0.6	34,190	24.3	1.53	1.45
	Q 複合サービス事業	7,022	▲ 0.7	176	2.5	1.24	1.65
	R サービス業（他に分類されないもの）	25,921	▲ 1.7	5,820	22.4	2.18	1.93
事業所規模30人以上	TL 調査産業計	297,003	0.4	62,877	21.2	1.69	1.71
	D 建設業	9,950	1.8	257	2.6	1.26	1.28
	E 製造業	51,215	▲ 1.8	5,777	11.3	0.85	0.98
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,208	▲ 1.5	80	6.6	2.25	2.24
	G 情報通信業	3,659	▲ 0.3	167	4.6	1.12	1.02
	H 運輸業、郵便業	16,180	▲ 1.3	1,912	11.8	1.22	1.32
	I 卸売業・小売業	33,211	0.9	17,963	54.1	1.48	1.43
	J 金融業・保険業	3,984	4.2	187	4.7	1.60	1.33
	K 不動産業、物品賃貸業	1,218	▲ 7.5	82	6.7	1.40	1.57
	L 学術研究、専門・技術サービス業	5,375	▲ 0.9	1,251	22.9	2.51	2.73
	M 宿泊業、飲食サービス業	16,423	12.3	12,262	74.7	4.64	4.57
	N 生活関連サービス業、娯楽業	6,445	▲ 1.2	2,881	44.7	1.96	1.82
	O 教育、学習支援業	39,740	2.9	2,514	6.3	1.86	1.71
	P 医療、福祉	87,589	▲ 1.2	13,232	15.1	1.59	1.67
	Q 複合サービス事業	4,865	4.3	60	1.2	1.80	1.79
	R サービス業（他に分類されないもの）	15,767	▲ 2.0	4,236	26.9	2.55	2.40

（注）（1）表1脚注参照

（2）入職（離職）率とは、前月末労働者数に対する月間の増加（減少）労働者の割合（%）であり、パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合（%）のことである。

4 就業形態別労働者の賃金・労働時間

令和7年の一般労働者1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は、規模5人以上で374,048円（規模30人以上は400,690円）であった。これに対し、パートタイム労働者1人平均月間現金給与総額は、規模5人以上で107,560円（規模30人以上は121,959円）であった。

次に、1人平均月間総実労働時間（調査産業計）をみると、一般労働者は、規模5人以上で163.4時間（規模30人以上は163.8時間）であった。これに対し、パートタイム労働者は、規模5人以上で83.9時間（規模30人以上は89.0時間）であった。

表4 就業形態別労働者の1人平均月間現金給与額

区 分 規模別・産業別		一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
		現金給与 総 額	定期給与			特別給与	現金給与 総 額	定期給与			特別給与
			所 定 内 給 与	超過労働 給 与				所 定 内 給 与	超過労働 給 与		
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
5	TL 調 査 産 業 計	374,048	304,594	286,491	18,103	69,454	107,560	102,861	100,704	2,157	4,699
人	E 製 造 業	355,455	287,092	257,703	29,389	68,363	125,081	120,125	115,810	4,315	4,956
以	I 卸売業・小売業	346,925	293,103	277,556	15,547	53,822	106,800	105,594	104,087	1,507	1,206
上	P 医 療 , 福 祉	341,737	285,697	272,295	13,402	56,040	127,760	118,108	115,252	2,856	9,652
30	TL 調 査 産 業 計	400,690	320,912	298,643	22,269	79,778	121,959	117,077	114,369	2,708	4,882
人	E 製 造 業	367,869	293,631	257,950	35,681	74,238	138,733	131,278	124,515	6,763	7,455
以	I 卸売業・小売業	362,254	295,595	277,443	18,152	66,659	119,750	118,474	117,326	1,148	1,276
上	P 医 療 , 福 祉	357,973	300,518	284,326	16,192	57,455	156,418	149,084	145,860	3,224	7,334

表5 就業形態別労働者の1人平均月間出勤日数及び労働時間数

区 分 規模別・産業別		一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
		出 勤 日 数	総 実 労働時間	所定内		出 勤 日 数	総 実 労働時間	所定内	
				所 定 内	所 定 外			所 定 内	所 定 外
		日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
5	TL 調 査 産 業 計	19.7	163.4	151.7	11.7	14.2	83.9	82.6	1.3
	E 製 造 業	19.5	163.8	149.7	14.1	16.5	104.0	100.7	3.3
	I 卸売業・小売業	20.3	173.9	161.6	12.3	16.4	96.0	94.6	1.4
	P 医 療 , 福 祉	19.9	157.6	152.3	5.3	13.7	82.1	80.9	1.2
30	TL 調 査 産 業 計	19.5	163.8	150.1	13.7	15.2	89.0	87.3	1.7
	E 製 造 業	19.2	164.9	148.3	16.6	17.2	109.8	104.5	5.3
	I 卸売業・小売業	19.9	168.7	157.9	10.8	17.9	104.5	103.6	0.9
	P 医 療 , 福 祉	19.7	157.6	152.0	5.6	14.1	84.6	83.8	0.8